

① スタッフの人材育成とは？（平成 28 年 10 月）

<参考>

日本がノスクールという会社(学校)がある。歴とした東京商工会議所の会員企業で十数年の活動実績を有する。当初中野にあったが現在は新宿区(四谷)に所在し、主としてスクール形式でカジノ・スタッフの育成を行っている。基本コースとしては1年かけてディーラーの心構え・業務を教え、ルーレット・ブラックジャック・バカラ等所謂テーブルゲームの実践トレーニングを行う(年会費数十万円)。

年間50人程度卒業し、シンガポール等の海外カジノやクルーズ船でディーラーとして従事する一方、日本への進出を目論む海外ホテルの現地事務所スタッフとして働いている人もいるらしい。しかし(今後導入が予定される)日本のIR施設(カジノ)においてディーラーの中核として働きたいというのが本音であり、在るべき姿でもあろう。また我が国で世界級の本格カジノ(複数?)が創設されれば、(比較的短期間で)少なくとも千人単位のディーラー育成が必要となる。

さて、本場ラスベガスにおいてカジノ・ディーラーのステータスはどうか？ 答えは“金融ディーラーと同等”である！ 国と地域の雇用と富を(さしたる弊害なく)増やせばOKなのである！? 他方採用に際しては本人・親のみならず三代に亘りファイ等“やばい世界”との関わりがないか厳しくチェックされるらしいが---。勿論採用する側のホテルも当局の厳格な審査を受ける。

我が国遊技業に携わるスタッフの働き甲斐はどうかであろう---? 更に市場規模は近年縮小気味となっている。相応の授業料を払ってでも資格を取り、カジノ・ディーラーに転身したいと思う若い人達が今後出て来ないとも限らない! 人材仲介が必要となる場面も有り得よう。

② IR(カジノ)はギャンブル依存症にどう対処しているのか？（平成 28 年 11 月）

米国大統領候補者の最終回(第3回)討論会が行われたのは、ネバダ大学ラスベガス校である。同校にはウィリアム・トンプソン教授というカジノ学の権威がいる。数度お話を伺ったことがあるが、一番印象に残っているのは以下のコメントである。「日本にはノーチェックで入場できるパチンコホールが全国津々浦々にあり、単なる娯楽(遊技)と称しながら(勝ち分を)しっかりと換金している。さすがは神道イズムのお国である。水に流せば、全ての物事が清められるらしい。」

また同候補者指名の共和党大会では、ドナルド・トランプ次期大統領が壇上から有力ホテルに手を振るシーンが放映されていた。カメラの先には米国(世界)最大のカジノ・ホテルであるラスベガス・サズ(時価総額5兆円超)を率いるシェルトン・アデルソンCEO(ユダヤ人)がいた。不動産王と冠されるトランプ自身もカジノ・ホテルを経営したが、サズ・グループはマカオ等アジア地域でも事業を展開し、なにかんづく屋上にアイコン的な船形プールを有するマリナベイ・サズは今やシンガポール観光のシンボルとなり、我が国IRを論ずる際にもセント・サ島のゲンティンと共に成功事例として必ず取り上げられる。

さてサズの総帥アデルソン氏の妻は米国依存症学会の重鎮でもあり、依存症全般の啓蒙・啓発活動に取り組んでいる。マッチポンプのように見えるがこれが依存症先進国・米国の実態であり、世界の主要ホテルもレスポンスブルゲーミング(責任あるギャンブル)を標榜している。尚シンガポールのカジノへは自国民は100ドル(約8,000千円)支払って入場するが、本人・家族の申請で入場禁止とすることができ、足繁く通う人(依存症予備軍?)にも国が注意喚起のお知らせを送る。

何ごとにおいても(?)一定比率の依存症(中毒)状態が生ずるのは、残念ながら事実である。対策としては可能な限り予防に努めることと、治療に意(と金)を用いることが挙げられる。

我が国 IR 導入時にも、依存症への取り組み(相応の資金を更生に充てる等)が織り込まれている。さて我が国遊技業界は、その際如何に対応すればよいのか? 「パチンコは“日本の文化”である。ホール内で換金できないので、ギャンブルではない。従って(必然的に)依存症を伴うものではない。」と何時までも突っ張っていいものだろうか? 業界として何らかの意識変化が求められることになるかも知れない。そろそろ準備を始める時期ではないだろうか??

③ (カジノ含む)IR 推進法成立のゴト劇の舞台裏で何が---? (平成 28 年 12 月)

先ず政党に着目して概観してみよう。議員立法ではあるが、やはり与党・公明党の一定の理解が得られたことは大きかった。またがノ大阪誘致に熱心な日本維新の会の(政権運営への)取り込みも透けて見える。一方、(民主党政権当時超党派議連の中核となり合法化法案の国会提出寸前にまで至った)民進党の党内不一致・体たらくに付け込んだ点も否めない。

(尚修正可決の際、公営競技(競馬等)・遊技(パチンコ)・宝くじが「既存ギャンブル」等として依存症対策の対象としてリストアップされた。)

次に政局面から見てみたい。常在戦場といわれるが、解散・総選挙は何時あってもおかしくない? しかし、有馬記念(セガサミー見氏オーナーのサダヤモトとサブちゃんオーナーのブラックジャックならぬキタブラックが 1・2 着!)・真珠湾慰霊・大納会・除夜の鐘(百八の煩惱)・初詣・大発会・新年挨拶等を過ごす内に、やがて過去の出来事となる。選挙にマイナスとなるようなことは、できるだけ早く(年内に)片付けておきたい。ある意味ギャンブル性を有する選挙において、負け確率を少しでも低くしておきたいと願う政権与党(自民党)のマイノリティも永田町の常識であろう。

更に経済政策面からも見ておこう。アベノミクス成長戦略の柱となっていた TPP が突如難破・座礁し、(これに代わる)目玉プロジェクトを打ち出さないと内外への説明に窮する事態となった。観光(インバウンド)強化戦略の一環としても、明確な切り札の提示が必要となってきた。また、五輪準備等で何かと喧しいこの時期に(10 年来懸案の)法案を通しておかないと当分日本にがノは実現しない、というギリギリの政治的決断もあった!

最後に(対米)外交面である。安倍総理とトランプ次期大統領との 11 月 7 日-会談の場は、二つの話題で盛り上がった---といわれる? 一つは動画にもアップされた PPAP を真似る孫娘の無邪気なパフォーマンスであり、今一つは“がノ法案を必ず臨時国会で通す”との安倍氏のメッセージである。後者に対しがノ業界に近いトランプ氏が満面の笑みで応えたことは想像に難く無い!

④ カジノ合法化の遊技業界に及ぼすインパクトは---? (平成 29 年 1 月)

IR 整備推進法がすったもんだの挙句 12/15 未明可決された。一連の依存症論議の経緯を踏まえ、厚労省に依存症(ギャンブル・アルコール・薬物)対策推進本部が置かれ、内閣官房にギャンブル依存症等対策室を設置、(IR 実施法案に先行して)ギャンブル依存症対策法案が通常国会に提出・審議される事となった(→先送り:追記)。加えて(前述の通り)、今後開設されるがノの他公営競技(競馬等)・遊技(パチンコ)・宝くじの「既存ギャンブル」も対象として取り上げられる。「将来生じうる危機」の議論を契機として「今ここにある危機」にも目が向けられた次第。

さて従来パチンコ・パチスロは風俗営業適正化法において認められた遊技であって、換金行為をホール内で直接行わない為“直ちに違法(=刑法違反)とはならない”と説明されてきた。その場

で換金できない(≒ギャンブルと看做し切れない)パチンコ等遊技は“(厳密な意味では)ギャンブル依存症を引き起こす訳ではない”。何とも日本的な解釈(?)を続けてきたが、カジノに換金という「国際ルール」が適用されるようになった暁にも、所謂「三店方式」という「日本ルール」を並行して(例外的に)認め続けることが果たして可能なのであろうか？

ここで極論ではあるが、我が国 IR の中核となる海外カジノオペレーター等大資本が、併せてパチンコ・パチスロホールを全国展開すると仮定してみよう。勿論事業モデルの彼我の相違/慣習・ノウハウの複雑さから簡単には進展しないであろうが、オープンな換金システムにより客への還元率が高まるようなことがあれば、内外どちらのタイプのホールが選択されるのであろうか?? 20兆円産業である遊技業界の足元は意外と脆弱なものなのかも知れない。

カジノ(IR)施設は当面2・3か所、最終10か所の整備に留まる計画となっており、スロットマシンだけ取り上げればパチンコ・パチスロ(1万店超)のマシン数(約500万台)の1%にも満たないであろう。またカジノの客層がパチンコ・パチスロの客と重なるという訳でもない。その限りにおいては、(有力ライバル登場であるが)遊技業が直ちに(?)淘汰されるものではない。しかし業界が射幸性の高いまま惰性でグレーブンを遊泳しようとしても、今回の荒波を無傷で乗る切れる保証は無い。逸早く気付けば傷は浅く済み、機敏に動けば勝ち組になることができるかも知れない!?

⑤ 韓国版カジノは日本版 IR の先行事例となるのか？ (平成 29 年 2 月)

平昌(ピョンチャン)冬季五輪まで後1年を切った。会場はソウルから陸路約3時間の東部脊梁山地・江原道にあり、同道には質屋が林立しカジノホムレスで悪名高きカウオラントがある。ここは元産炭地域で、雇用対策等から総合リゾート開発が計画されたもののカジノ関連施設建設が事実上先行し、報道されるような状況となっている。いわば“統合されざる施設群”に止まる。尚、ここだけ韓国民も入場でき、経産省に当る産業通商資源部所管の第三セクターが運営する。

さて、韓国カジノといえばまずソウル市郊外にあるウォーカーヒル・シティを思い浮かべる人も多いだろう。以前は独占状態で隆盛を極めていた。経営は民間のパラダイスグループである。10数年前に本部へヒアリングに赴いた際、むしろ先方から日本の事情をヒアリングされたことを思い出す。今はソウル市中心部にトラベルビューロー傘下のセブソックカジノ(2カ所)ができ、ウォーカーヒルは守勢に回る。尚、プレーヤーは当時日本人が大半であったが、近時ご多分に洩れず中国人が急増している。

現在釜山(複数)、済州島(10カ所程度)、慶州(週末のみ)にもあり、むしろ供給過剰状態となっている。4月にはセブサミHDも参画し仁川国際空港そばにパラダイスシティ・カジノがIR(統合型リゾート)タイプで新規オープンするが、韓国版カジノは(スタートは早かったものの)シンガポール・マカオ等世界のIRの趨勢から取り残され気味で、ゲンティンが済州島カジノの共同経営から降りたとも伝えられる。日本を周回遅れとすれば---韓国は半周遅れとの評価が妥当かも知れない。

パチンコ・パチスロは存在しないが、韓国民もギャンブルが嫌いという訳では決していない。唯一自国民プレー可のカウオラント・カジノの上記惨状に加え、(日本以上にネット化社会が進行する同国で)違法オンラインカジノが蔓延しているとの話も聞えてくる。以上のように弊害も少なくない近隣カジノ先進国(?)韓国の現状は、今後日本版IRを制度設計し整備を進めるに際し、参考にするよりむしろ他山の石とする方が良さそうである！